⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を製造できると日本年金機構が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Deputy of President : Takashi Takeuchi, Procurement Department, Japan Pension Service
⑵　Classification of the services to be procured : 6
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Making and pre-delivery business of “of a computer record which affects a pension record and a paper ledger, it’s compared.” notification 1 set
⑷　Performance period : From date of contract through 28, February 2013
⑸　Delivery place : Places designated by Japan Pension Service
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①　It must be a person who doesn’t correspond to the person and the bankrupt who doesn’t have the ability that the corresponding contract concludes by not obtaining rehabilitation.
②　It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn’t correspond to the person who doesn’t perform a contract.
③　Have the Grade A, Grade B or Grade C in “Manufacturing” in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Area in fiscal years 2010, 2011, 2012
④　Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly
⑤　Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
⑥　Prove to have no false statement in tendering documents
⑦　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑧　Meet the qualification requirements which Official in charge of disbursement of the procuring entity may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑺　Time-limit for Tender : 14 : 00, 15 February, 2012
⑻　Contact point for the notice : Kimiyasu Hashidume, Procurement Department, Japan Pension Service, 5―24, Takaido-nishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168―8505, Japan TEL 03―5344―1100

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成23年12月20日
契約担当者　中日本高速道路株式会社
名古屋支社長　猪熊　康夫

◎調達機関番号　418　◎所在地番号　23

○中日本高速道路株式会社公告第30号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　10
⑵　調達資材等名及び納入予定数量　紀勢自動車道松阪工事事務所管内トンネル照明灯具購入
トンネル照明灯具
ＬＥＤ―（Ｓ型）―Ｄ　502灯（適合ランプＬＥＤ）（調光あり　ＡＣ240Ｖ）
ＬＥＤ―（Ｓ型）　42灯（適合ランプＬＥＤ）（調光なし　ＡＣ240Ｖ）
ＨＩＤ（Ａ型）ＭＴ400Ｃ・ＬＳ　47灯（適合ランプ　セラミックメタルハライドランプ400Ｗ×１灯）（始動器内蔵型安定器・一般高力率型ＡＣ415Ｖ）
ＨＩＤ（Ａ型）ＭＴ300Ｃ・ＬＳ　190灯（適合ランプ　セラミックメタルハライドランプ300Ｗ×１灯）（始動器内蔵型安定器・一般高力率型ＡＣ415Ｖ）
ＨＩＤ（Ａ型）ＭＴ250Ｃ・ＬＳ　225灯（適合ランプ　セラミックメタルハライドランプ250Ｗ×１灯）（始動器内蔵型安定器・一般高力率型ＡＣ415Ｖ）
ＨＩＤ（Ａ型）ＭＴ200Ｃ・ＬＳ　224灯（適合ランプ　セラミックメタルハライドランプ200Ｗ×１灯）（始動器内蔵型安定器・一般高力率型ＡＣ415Ｖ）
ＨＩＤ（Ａ型）ＭＴ150Ｃ・ＬＳ　172灯（適合ランプ　セラミックメタルハライドランプ150Ｗ×１灯）（始動器内蔵型安定器・一般高力率型ＡＣ415Ｖ）
ＨＩＤ（Ａ型）ＭＴ100Ｃ・ＬＳ　213灯（適合ランプ　セラミックメタルハライドランプ100Ｗ×１灯）（始動器内蔵型安定器・一般高力率型ＡＣ415Ｖ）
㈱　調達予定数量は現時点での設計に基づき算出した見込み数量であり、納入数量を保証するものではない。
⑶　調達資材等の特質等　入札説明書及び仕様書によるものとする。
⑷　納入の時期　平成24年６月下旬から平成24年10月下旬までの期間を納入予定とし、詳細は入札説明書による。
なお、納入契約の期間は、契約締結の日の翌日から平成24年12月31日までとする。
⑸　納入場所　入札説明書による。紀勢自動車道　紀伊長島ＩＣ～紀勢大内山ＩＣ間の指定する場所
⑹　入札価格の投函方法　本入札は、リバースオークション入札方式により行うものとする。落札決定に当っては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を四捨五入するものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
また、落札後速やかに単価項目内訳書を提出すること。

2　競争参加資格
⑴　中日本高速道路株式会社契約規則（平成18年中日本高速道路株式会社規定第25号）第11条の規定に該当しない者であること。規則第11条の規定に該当しない者とは、次の各号に掲げる者でないことをいう。
一　契約を締結する能力を有しない者（未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。）及び破産者で復権を得ない者並びに経営状態が著しく不健全であると認められる者
二　次のいずれかの一に該当すると認められ、その事実があった後２年を経過していない者（これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。）であって、不適格と認める者。
イ　契約の履行に当り故意に履行を粗雑にし、又は材料等の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
ロ　公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るため連合した者
ハ　落札者若しくは契約の相手方に決定した者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者
ニ　監督又は検査の実施にあたり会社の社員の職務の執行を妨げたもの
ホ　正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
ヘ　会社に提出した書類に虚偽の記載をした者
ト　会社と係争中である者
チ　その他会社に著しい損害を与える等、契約の相手方とすることが不適当と認められる者